

板橋区の財務諸表（平成 27 年度版）の概要

板橋区では、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 21 年度から財務諸表を公表しています。
板橋区の財務諸表（平成 27 年度版）を作成したので報告します。

※金額は四捨五入し、億円単位で記載しているため、増減・小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

1. 普通会計

貸借対照表（バランスシート）

住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表したものです。

前年度比較貸借対照表（単位：億円） ※平成28年3月31日現在

借 方			
資産の部	26年度	27年度	増減
1. 公共資産	22,527	22,514	△ 13
(1) 有形固定資産	22,517	22,504	△ 13
(2) 無形固定資産	8	8	0
(3) 売却可能資産	2	2	0
2. 投資等	282	343	61
(1) 投資及び出資金	14	14	0
(2) 貸付金	44	44	0
(3) 基金等	203	266	62
(4) 長期延滞債権	36	35	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 14	△ 15	△ 1
3. 流動資産	260	268	8
(1) 現金預金	251	259	9
(うち歳計現金)	(49)	(42)	(△7)
(2) 未収金	9	8	△ 1
資産合計	23,069	23,125	56
貸 方			
負債の部	26年度	27年度	増減
1. 固定負債	624	607	△ 17
(1) 地方債	336	328	△ 8
(2) 長期未払金	23	29	6
(3) 退職手当引当金	265	249	△ 16
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2. 流動負債	96	91	△ 5
(1) 翌年度償還予定地方債	43	34	△ 9
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	15	16	1
(4) 翌年度支払予定退職手当	20	22	2
(5) 賞与引当金	18	19	1
負債合計	720	698	△ 22
純資産の部			
	26年度	27年度	増減
1. 公共資産等整備国都補助金等	311	313	3
2. 公共資産等整備一般財源等	21,967	22,010	43
3. その他一般財源等	△ 91	△ 59	32
4. 資産評価差額	162	162	1
純資産合計	22,348	22,427	79
負債・純資産合計	23,069	23,125	56

Point

- 資産合計は約 2 兆 3,125 億円で、対前年度比で約 56 億円の増となりました。
これは、土地以外の有形固定資産の減価償却により「公共資産」が約 13 億円減少した一方で、基金等の増加を主とした「投資等」の約 61 億円の増、現金預金の増加を主とした「流動資産」の約 8 億円の増によるものです。
- 負債合計は約 698 億円で、対前年度比約 22 億円の減に対し、純資産合計は約 2 兆 2,427 億円で、対前年度比約 79 億円の増となりました。

行政コスト計算書

1 年間の各行政サービスにかかったコストを示したもので、資産形成につながらないコストとそれに対する収入を表しています。

前年度比較行政コスト計算書（単位：億円）

区分	26年度	27年度	増減
人にかかるコスト	316	315	△ 1
物にかかるコスト	393	414	21
移転支的コスト	1,031	1,059	29
その他のコスト	11	10	△ 1
経常行政コスト合計 A	1,751	1,798	48
使用料・手数料	46	45	△ 1
分担金・負担金・寄附金	29	31	2
経常収益合計 B	74	76	1
差引純行政コスト A-B	1,677	1,723	46

Point

- 行政コストで一番大きな割合を占める「移転支的コスト」は、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う経費や障がい者自立支援給付経費の増加などにより、約 29 億円の増となりました。
- その次に大きな割合を占める「物にかかるコスト」は、あいキッズ事業経費や社会保障・税番号制度システム整備の増加などにより、約 21 億円の増となりました。

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1 年間の行政活動に伴う資金の流れを示したもので、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の 3 区分で表しています。

前年度比較資金収支計算書（単位：億円）

区分	26年度	27年度	増減
1. 経常的収支の部			-
支出 A	1,658	1,666	8
収入 B	1,819	1,903	85
①小計 B-A	160	237	77
2. 公共資産整備収支の部			-
支出 C	156	148	△ 9
収入 D	102	72	△ 30
②小計 D-C	△ 55	△ 75	△ 21
3. 投資・財務的収支の部			-
支出 E	112	172	60
収入 F	2	3	1
③小計 F-E	△ 110	△ 169	△ 59
当年度資金増減額 (①+②+③)	△ 4	△ 7	△ 3
期首歳計現金残高	53	49	△ 4
期末歳計現金残高	49	42	△ 7

Point

- 「経常的収支の部」は、国都補助金、特別区財政調整交付金の増加などにより約 85 億円の収入増となった結果、対前年度比で約 77 億円の増となりました。
- 「公共資産整備収支の部」は、公共施設等整備基金繰入金の減少などにより約 30 億円の収入減となった結果、対前年度比で約 21 億円の減となりました。
- 「投資・財務的収支の部」は、リース債務の計上などにより約 60 億円の支出増となった結果、対前年度比で約 59 億円の減となりました。

純資産変動計算書

貸借対照表の「資産の部」と「負債の部」の差額である、純資産が 1 年間でどのように変動したかを表します。また、受益者負担で賄いきれなかった純経常行政コストを一般財源や補助金等でどの程度賄えたのかを見ることができます。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

前年度比較純資産変動計算書（単位：億円）

区分	26年度	27年度	増減
期首純資産残高	22,291	22,348	57
純経常行政コスト	△ 1,677	△ 1,723	△ 46
一般財源	1,194	1,234	40
補助金等受入	539	566	27
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	1	1
期末純資産残高	22,348	22,427	79

Point

- 期末純資産残高は、区民税や財政調整交付金、地方消費税交付金などの増加により、対前年度比で約 79 億円の増となりました。

2. 連結会計

連結財務諸表とは、特別会計や広域連合、事務組合、第三セクターなど、区の普通会計と一体となって行政サービスを提供する法人等をひとつの行政主体と見なし、財務状況を連結した書類です。

※金額は四捨五入し、億円単位で記載しているため、増減・小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

連結一覧と貸借対照表（バランスシート）

連結団体全体で、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表したものです。

連結一覧		連結貸借対照表（単位：億円）			
		借方		貸方	
		普通	連結	普通	連結
1. 地方公共団体					
(1) 普通会計					
(2) 公営事業会計					
① 公営企業会計					
介護サービス事業					
② その他					
国民健康保険					
介護保険					
介護保険サービス勘定					
後期高齢者医療					
2. 地方三公社					
板橋区土地開発公社					
3. 第三セクター等					
板橋区産業振興公社					
板橋区文化・国際交流財団					
植村記念財団					
4. 一部事務組合					
特別区人事・厚生事務組合					
二十三区清掃一部事務組合					
特別区競馬組合					
5. 広域連合					
後期高齢者医療広域連合					
資産の部		22,514	22,902	22,514	22,902
1. 公共資産		22,504	22,891	22,504	22,891
(1) 有形固定資産		8	8	8	8
(2) 無形固定資産		2	2	2	2
(3) 売却可能資産		343	347	343	347
2. 投資等		14	6	14	6
(1) 投資及び出資金		44	2	44	2
(2) 貸付金		266	304	266	304
(3) 基金等		35	61	35	61
(4) 長期延滞債権		0	0	0	0
(5) その他		△ 15	△ 26	△ 15	△ 26
(6) 回収不能見込額		268	345	268	345
3. 流動資産		259	318	259	318
(1) 資金		14	42	14	42
(2) 未収金		0	0	0	0
(3) 販売用不動産		0	3	0	3
(4) その他		△ 5	△ 18	△ 5	△ 18
(5) 回収不能見込額		23,125	23,594	23,125	23,594
(6) その他					
資産合計		23,125	23,594	23,125	23,594
負債の部		607	636	607	636
1. 固定負債		328	330	328	330
(1) 地方公共団体		0	21	0	21
(2) 関係団体		29	29	29	29
(3) 長期未払金		249	255	249	255
(4) 引当金		0	1	0	1
(5) その他		91	97	91	97
2. 流動負債		34	36	34	36
(1) 翌年度償還予定額		0	0	0	0
(2) 短期借入金		16	18	16	18
(3) 未払金		22	22	22	22
(4) 翌年度支払予定退職手当		19	20	19	20
(5) 賞与引当金		0	0	0	0
(6) その他		698	733	698	733
負債合計		698	733	698	733
純資産の部		22,427	22,861	22,427	22,861
1. 公共資産等整備国都補助金等		313	365	313	365
2. 公共資産等整備一般財源等		22,010	22,303	22,010	22,303
3. 他団体及び民間出資分		0	2	0	2
4. その他一般財源等		△ 59	13	△ 59	13
5. 資産評価差額		162	177	162	177
純資産合計		22,427	22,861	22,427	22,861
負債・純資産合計		23,125	23,594	23,125	23,594

Point
○連結すると、普通会計単体では分からなかった、関係団体全体の資産や負債を総括的に見ることができます。

連結行政コスト計算書

連結団体全体の1年間の行政サービス提供にともない発生した、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないコストとそれに対する収入を表したものです。

連結行政コスト計算書（単位：億円）			
区分	普通	連結	連単倍率
人にかかるコスト	315	340	1.08
物にかかるコスト	414	477	1.15
移転支出的なコスト	1,059	2,385	2.25
その他のコスト	10	56	5.40
経常行政コスト合計A	1,798	3,258	1.81
使用料・手数料	45	53	1.20
分担金・負担金・寄附金	31	703	22.54
保険料	0	286	-
事業収益	0	8	-
その他特定行政サービス収入	0	4	-
他会計補助金等	0	0	-
経常収益合計B	76	1,054	13.93
差引純行政コストA-B	1,723	2,204	1.28

Point

○ここでのポイントは、移転支出的なコストです。社会保障給付などは、ここに計上されるので、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療、広域連合などの連結で普通会計の倍以上のコストがかかっていることがわかります。

連結資金収支計算書

連結団体全体の1年間の行政活動にともなう資金の流れを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分で表したものです。

連結資金収支計算書（単位：億円）			
区分	普通	連結	連単倍率
1. 経常的収支の部			
支出A	1,666	3,095	1.86
収入B	1,920	3,352	1.75
①小計B-A	253	257	1.01
2. 公共資産整備収支の部			
支出C	148	156	1.06
収入D	72	76	1.06
②小計D-C	△ 75	△ 79	1.05
3. 投資・財務的収支の部			
支出E	172	188	1.09
収入F	3	6	2.27
③小計F-E	△ 169	△ 181	1.07
翌年度繰上充用金額増減	0	0	-
当年度資金増減額(①+②+③)	9	△ 4	△ 0.47
期首資金残高	251	322	1.29
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	-
期末資金残高	259	318	1.23

Point

○経常的収支の部では、連結すると支出、収入の双方と倍近くの規模に膨らみます。これは、連結行政コストでも述べたように、社会保障給付の増とそれに対する国都補助金、負担金、保険料等の収入によるものです。

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（単位：億円）			
区分	普通	連結	連単倍率
期首純資産残高	22,348	22,788	1.02
純経常行政コスト	△ 1,723	△ 2,204	1.28
一般財源	1,234	1,237	1.00
補助金等受入	566	1,032	1.82
臨時損益	0	2	15.58
資産評価替えによる変動額	1	1	1.00
経費負担割合変更に伴う差額	0	4	-
期末純資産残高	22,427	22,861	1.02

連結貸借対照表の「資産の部」と「負債の部」の差額である、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。また、受益者負担で賄いきれなかった純経常行政コストを一般財源や補助金等での程度賄えたのかを見ることができます。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

Point

○期末純資産残高において連結との差額が約434億円ありますが、大半が二十三区清掃一部事務組合の所有する清掃関連施設によるものです。

3. 財務諸表の指標分析

普通会計について、5つの視点で指標分析を行いました。

視点	指標	視点	指標	視点	指標	
①資産形成度	区民一人当たり資産額	約 418 万円	②世代間公平性	純資産比率	97.0%	
	資産老朽化比率	60.6%	③持続可能性	区民一人当たり負債額	約 12 万 6 千円	
				④効率性	区民一人当たり行政コスト	約 31 万 1 千円
				⑤自律性	受益者負担比率	4.2%

※財務諸表数値を用いて作成
※板橋区人口 553,257 人
(平成 28 年 4 月 1 日現在)
※冊子では、各指標について、改訂モデル採用 17 区の平均値と比較